



URL <https://kanagawanet.org/>

食料安全保障の実現を

高度経済成長以降、経済社会が大きな変化を遂げ、食料自給率の低下、農業者の高齢化、農地面積の減少、農村の活力低下が進むなど、食料・農業・農村をめぐる状況が大きく変化してきました。1999年7月には「農業基本法」がほぼ40年ぶりに見直され、「食料・農業・農村基本法」が制定されています。

佐々木ゆみこ(ネット宮前/県議)

食料・農業・農村基本法に基づき、昨年3月に基本計画が策定されています。方針では「産業政策」と「地域政策」を両輪として推進し、将来にわたって国民生活に不可欠な食料を安定的に供給し、食料自給率の向上と食料安全保障を確立するとあります。2018年の食料自給率はカロリーベースで37%ですが、2030年には45%にするのが目標です。多くの食料を海外からの輸入に頼っている現状がありますが、昨春からの新型コロナウイルス感染症の拡大により流通が滞っています。また、国内農業では外国人労働者に頼らざるを得ないなど、食料確保には大きな不安が残ります。

マスカットやイチゴなど、種や苗が海外流出している現状があり、知財として守ろうとする改正とされています。しかし、種の自家採種の制限や許諾料の支払いなど農家にとって影響が出るとも言われています。この影響がどれだけの規模になるのか、県も把握していないのが現状です。審議会など農家への影響を調べる機関を整備することが求められます。

種子法廃止と種苗法改定による影響

2018年4月「主要農産物種子法」が廃止されました。優良な品種を安定的に生産・供給するための法律で、品種開発や改良にかかる莫大な時間と費用を国と都道府県が負担してきた根拠となるものでした。神奈川県は米の生産地ではないため、大きな影響はないとされていますが、現在、23道県で種子条例を制定し、これまで同様の生産をめぐっています。また、国でも種子法廃止を撤回する議論も始まったようです。県域だけで解決でき

県内農業の現状

神奈川県内の農業生産額は697億円で、野菜と果実で63.4%になり、米はわずかに5.2%です。野菜は244万人分の年間消費量相当となりますが、米

ゲノム編集食品の流通

「高血圧を改善するトマト」など、遺伝子の一部を切除するなどして編集した食品の流通が始まりました。消費者庁は表示義務はないとしており私たちがいつの間にか口にしているかもしれない。遺伝子組み換え食品表示についても、一部表示しなくても良くなりそうです。食べ側が選ぶ術が無くなってしまっています。長期間にわたる身体への

食料自給力指標(米・小麦中心の作付け)の食事メニュー例

※ 再生利用可能な荒廃農地においても作付けする場合



出典:「食料・農業・農村基本計画」付属文書「食料自給力指標」(20年3月31日閣議決定)の「米・小麦中心の作付けの食事メニュー例」から

新春メッセージ

希望ある未来に繋げる 活動を進めます

2021年は、新型コロナウイルス感染症拡大が止まらないまま幕を開けました。一人ひとりの日常が大きく変わり、社会の歪みが生み出した分断と格差がより鮮明に現れています。生活困窮者自立支援法による住居確保給付金の受給者は増え続け、総合支援資金の生活支援融資決定件数も増加の一途です。2010年リーマン・ショックが起こり、仕事も住居も失った人への支援の脆弱さが明らかになり、生活困窮者自立支援法が施行され、今回は特例措置で対象を拡大するなどの対応をしていますが、そこから溢れ落ちる人も増えています。



現政権も気候変動問題から目を背けることは出来なくなり、2050年に温室効果ガス排出量ゼロをめざすことになりました。便利さだけではない豊かさを見いだし、多くの生き物と共存できる環境に戻すためには、少し手間の掛かることや不便さも喜びにする暮らし方の転換が迫られています。そして東日本大震災から10年が経ち、改めて原子力発電に頼らないエネルギーシフトを市民に呼びかけ、政治の場でも求めていきます。



それでも市民社会のなかで、子ども食堂やフードバンクなどの活動が生まれ、多様性を受け入れ、困難を分かち合い、分断を食い止めようとする動きには希望を感じます。このような活動だけに頼ることなく、一人ひとりが夢を持ち、暮らせる社会にするための議論が政治の場で急務になっています。しかし報道される政治は呆れるばかりで期待すら感じられずに進めていきます。